

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(千円)	1,977,298	1,833,369	3,225,996
経常利益又は経常損失( ) (千円)	669,447	144,429	926,518
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	2,272,511	170,506	2,287,698
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,276,586	201,515	2,318,624
純資産額(千円)	724,829	875,547	679,239
総資産額(千円)	6,934,864	6,546,756	6,457,954
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	326.61	24.51	328.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	7.4	10.2	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	362,168	236,413	697,759
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	150,364	40,410	153,614
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	508,349	121,381	642,328
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	563,934	887,277	778,309

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	239.72	41.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当社グループは前連結会計年度において、売上高が前期比44.7%の減少、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上しました。当第2四半期連結累計期間においては、154百万円の営業利益を計上し、四半期純利益も170百万円確保することができました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年7月から同年12月まで）における世界経済は、欧州債務危機に加え、中国を中心とした新興国の成長鈍化が顕著となる等、依然として景気は先行き不透明な状況で推移しました。また、わが国経済は、期後半において政権交代に伴う景気回復への期待感から株高・円安傾向となりましたが、通期では株式市場の低迷や円高の影響から厳しい状況下で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、今年度スタートの中期経営計画に基づき、収益性の改善と財務体質の強化を図ってまいりました。また、前連結会計年度末をもって不採算事業から撤退し、コア事業の営業を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,833百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益154百万円（前年同四半期は626百万円の損失）、経常利益144百万円（前年同四半期は669百万円の損失）、四半期純利益170百万円（前年同四半期は2,272百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### イ．産業機械事業

海外向け大口案件を売上計上したことにより、売上高1,542百万円（前年同四半期比26.7%増）、営業利益159百万円（前年同四半期は48百万円の損失）となりました。

#### ロ．建材機械事業

国内外ともに合板プレス・合板機械の受注は増加しているものの売上は減少し、売上高182百万円（前年同四半期比55.8%減）、営業損失20百万円（前年同四半期は7百万円の利益）となりました。

#### ハ．その他

前連結会計年度末をもって、不採算事業であるPV事業（太陽光発電用シリコンウェハー）及びEDLC事業（電気二重層キャパシタ）の製造から撤退したため、売上は大きく減少し、売上高108百万円（前年同四半期比68.8%減）、営業利益17百万円（前年同四半期は584百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,546百万円となり、前連結会計年度末に比べて88百万円の増加となりました。増加の主なものは現金及び預金107百万円、受取手形及び売掛金91百万円であり、減少の主なものは商品及び製品96百万円であります。

##### （負債）

負債は5,671百万円となり、前連結会計年度末に比べて107百万円の減少となりました。増加の主なものは支払手形及び買掛金58百万円であり、減少の主なものは長期借入金62百万円、リース債務73百万円（短期・長期）であります。

##### （純資産）

少数株主持分を含めた純資産は875百万円となり、前連結会計年度末に比べて196百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益170百万円によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は887百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は236百万円（前年同四半期は362百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益164百万円、減価償却費77百万円、たな卸資産の減少額158百万円と、売上債権の増加額87百万円、未払金の減少額89百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は40百万円（前年同四半期は150百万円の獲得）となりました。これは主に、貸

付けによる支出19百万円、保険積立金の積立による支出14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は121百万円（前年同四半期は508百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出62百万円、リース債務の返済による支出73百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注状況が次のとおり著しく変動しました。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	838,820	107.5	591,750	136.7
建材機械事業	877,289	302.8	803,199	701.5
報告セグメント計	1,716,109	160.3	1,394,949	254.8
その他	107,713	51.5	45,293	112.2
合計	1,823,823	142.5	1,440,243	245.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V（太陽光発電用シリコンウェハー）・E D L C（電気二重層キャパシタ）・油圧機器等を含んでおります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、平成24年7月スタートの中期経営計画を策定し収益性の改善と財務体質の強化を図っております。

(収益性の改善)

社内組織の改革

事業部制の廃止に伴い、機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図り、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めております。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と、新技術の開発を担う「市場開発課」及び「技術開発課」を新設し活動を強化しております。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従業員の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、当第2四半期連結累計期間(平成24年7月)より役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保と返済条件の見直しを実施しております。

資産の売却

前連結会計年度末において不採算事業から撤退したことに伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら当連結会計年度中に売却するよう進めております。さらに、その他の売却可能な資産の洗い出しを行い、売却を進めております。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

##### (6)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川 条範	広島県府中市	830	11.93
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	590	8.48
内田 雅敏	広島県府中市	479	6.88
北川 義行	広島県府中市	412	5.93
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	347	4.99
河原 栄	広島県府中市	238	3.43
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5	216	3.11
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	192	2.77
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	2.04
大栄鋼業株式会社	広島県福山市霞町1丁目1-1	111	1.60
計	-	3,560	51.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,100	69,571	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,571	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鷺飼 町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	779,759	887,277
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,180,873	<sup>2</sup> 1,272,585
商品及び製品	97,253	872
仕掛品	413,496	375,579
原材料及び貯蔵品	268,181	243,767
その他	43,997	78,524
貸倒引当金	51,283	24,848
流動資産合計	2,732,277	2,833,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,095,790	1,054,126
土地	1,761,091	1,761,091
その他(純額)	301,572	276,363
有形固定資産合計	3,158,455	3,091,581
無形固定資産	40,771	31,028
投資その他の資産		
その他	754,739	813,953
貸倒引当金	228,289	223,564
投資その他の資産合計	526,449	590,389
固定資産合計	3,725,676	3,712,998
資産合計	6,457,954	6,546,756
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 589,706	<sup>2</sup> 648,467
短期借入金	2,590,606	2,610,787
リース債務	376,747	460,940
未払法人税等	34,456	11,427
賞与引当金	21,976	20,818
役員賞与引当金	6,000	3,500
製品保証引当金	19,246	23,500
受注損失引当金	9,201	6,778
その他	567,555	532,860
流動負債合計	4,215,496	4,319,079
固定負債		
長期借入金	536,924	474,458
リース債務	672,835	514,754
退職給付引当金	297,448	296,854
役員退職慰労引当金	19,349	22,689
その他	36,660	43,373
固定負債合計	1,563,218	1,352,129
負債合計	5,778,714	5,671,209



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	2,028,793	1,858,287
自己株式	1,086	1,094
株主資本合計	477,514	648,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,040	16,687
為替換算調整勘定	65	2,479
その他の包括利益累計額合計	18,974	19,166
少数株主持分	220,700	208,368
純資産合計	679,239	875,547
負債純資産合計	6,457,954	6,546,756

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,977,298	1,833,369
売上原価	2,147,450	1,368,998
売上総利益又は売上総損失( )	170,152	464,370
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 455,943	<sup>1</sup> 309,958
営業利益又は営業損失( )	626,095	154,412
営業外収益		
受取利息	37	145
受取配当金	2,406	2,177
為替差益	-	57,012
雇用調整助成金	11,732	11,410
試作品売却益	12,000	-
その他	4,742	5,351
営業外収益合計	30,919	76,097
営業外費用		
支払利息	47,865	46,417
為替差損	18,803	-
遊休資産諸費用	-	32,099
その他	7,603	7,562
営業外費用合計	74,271	86,079
経常利益又は経常損失( )	669,447	144,429
特別利益		
固定資産売却益	673	20,166
投資有価証券売却益	-	329
特別利益合計	673	20,495
特別損失		
固定資産除却損	319	77
投資有価証券評価損	36,483	-
減損損失	<sup>2</sup> 1,552,351	-
特別損失合計	1,589,154	77
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,257,928	164,848
法人税等	13,609	1,473
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,271,537	163,374
少数株主利益又は少数株主損失( )	974	7,132
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,272,511	170,506

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,271,537	163,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,727	35,727
為替換算調整勘定	321	2,414
その他の包括利益合計	5,048	38,141
四半期包括利益	2,276,586	201,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,277,560	208,647
少数株主に係る四半期包括利益	974	7,132

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,257,928	164,848
減価償却費	160,848	77,379
減損損失	1,552,351	-
賞与引当金の増減額( は減少)	1,206	1,158
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,411	594
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,091	3,340
受注損失引当金の増減額( は減少)	26,268	2,422
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,226	26,435
受取利息及び受取配当金	2,444	2,323
支払利息	47,865	46,417
為替差損益( は益)	14,594	33,310
固定資産売却損益( は益)	673	20,166
固定資産除却損	319	77
雇用調整助成金	11,732	11,410
投資有価証券評価損益( は益)	36,483	-
売上債権の増減額( は増加)	1,204,721	87,962
たな卸資産の増減額( は増加)	186,408	158,753
仕入債務の増減額( は減少)	596,983	56,101
前受金の増減額( は減少)	7,888	75,565
未払金の増減額( は減少)	82,941	89,573
未払費用の増減額( は減少)	-	17,986
未収消費税等の増減額( は増加)	174,026	4,626
その他	1,170	21
小計	412,864	293,789
利息及び配当金の受取額	2,450	2,323
利息の支払額	46,938	43,559
雇用調整助成金の受取額	3,645	19,053
法人税等の支払額	11,171	35,192
法人税等の還付額	1,318	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,168	236,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300	300
定期預金の払戻による収入	360,000	-
有形固定資産の取得による支出	209,390	6,072
有形固定資産の売却による収入	1,519	4,166
投資有価証券の取得による支出	1,404	1,374
投資有価証券の売却による収入	-	457
貸付けによる支出	180	19,226
貸付金の回収による収入	-	30
保険積立金の積立による支出	-	14,010
その他の支出	-	4,080
その他の収入	120	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,364	40,410

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	360,000	20,181
長期借入金の返済による支出	59,466	62,466
自己株式の取得による支出	-	7
セール・アンド・リースバックによる収入	69,500	-
リース債務の返済による支出	153,183	73,888
少数株主への配当金の支払額	5,200	5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,349	121,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,853	34,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,670	108,968
現金及び現金同等物の期首残高	574,604	778,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	563,934	887,277

#### 【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において売上高が前期比44.7%の減少、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上しました。当第2四半期連結累計期間においては、154,412千円の営業利益を計上し、四半期純利益も170,506千円確保することができました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施しております。

##### （収益性の改善）

###### 社内組織の改革

事業部制の廃止に伴い、機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図り、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めております。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と、新技術の開発を担う「市場開発課」及び「技術開発課」を新設し活動を強化しております。

###### コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板（CCL）・プリント配線板（PCB）を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

###### 固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、当第2四半期連結累計期間（平成24年7月）より役員の退職慰労金制度を凍結しております。

##### （資金繰りについて）

###### 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保と返済条件の見直しを実施しております。

###### 資産の売却

前連結会計年度末において不採算事業から撤退したことに伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら当連結会計年度中に売却するよう進めております。さらに、その他の売却可能な資産の洗い出しを行い、売却を進めております。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	293千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	99,279千円	50,767千円
支払手形	112,446	177,369

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	44,121千円	26,885千円
給与及び賞与	83,206	74,635
賞与引当金繰入額	5,842	4,927
役員賞与引当金繰入額	3,000	3,500
退職給付引当金繰入額	5,275	3,816
役員退職慰労引当金繰入額	5,245	3,340

2. 前第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
広島県府中市	P V (太陽光発電用シリコンウェハー) 製造設備	建物及び構築物	57,182千円
		機械装置及び運搬具	74,190
		土地	105,527
		リース資産	1,294,444
		その他(工具、器具及び備品)	21,007

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その他(P V (太陽光発電用シリコンウェハー))において、太陽電池ウェハーの市場環境が急速に悪化し、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,552,351千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額により評価し、土地及び建物以外については零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	565,084千円	887,277千円
定期積金	1,150	-
現金及び現金同等物	563,934	887,277

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,217,647	413,526	1,631,173	346,124	1,977,298	-	1,977,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,750	-	2,750	16,093	18,843	18,843	-
計	1,220,397	413,526	1,633,923	362,217	1,996,141	18,843	1,977,298
セグメント利益又は損失( )	48,650	7,746	40,904	584,794	625,698	396	626,095

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウェハー)・E D L C (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

その他 ( P V (太陽光発電用シリコンウェハー) ) において、固定資産の減損損失を計上したこと等により、その他の資産は前連結会計年度末に比べ1,943,898千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他 ( P V (太陽光発電用シリコンウェハー) ) において、太陽電池ウェハーの市場環境が急速に悪化し、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に1,552,351千円計上しました。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,542,446	182,847	1,725,293	108,075	1,833,369	-	1,833,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,152	-	1,152	27,634	28,786	28,786	-
計	1,543,598	182,847	1,726,445	135,710	1,862,156	28,786	1,833,369
セグメント利益又は損失( )	159,318	20,709	138,609	17,753	156,362	1,949	154,412

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウェハー)・E D L C (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は前連結会計年度末において「P V事業」及び「E D L C事業」の製造から撤退しました。

これに伴い、前連結会計年度末において報告セグメントとしていた「P V事業」及び「E D L C事業」については、量的な重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (算定上の基礎)	326円61銭	24円51銭
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	2,272,511	170,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	2,272,511	170,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,957	6,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、訴訟の提起を受け係争中でありましたが、従来からの当社の主張が認められ、平成25年1月2日に原告の請求を棄却する当社全面勝訴の判決が言い渡されました。判決確定の手続のため、ただちに証明書の発行を裁判所に申請しました。

イ．訴訟が提起された裁判所及び年月日

イタリア国ピストイア地方裁判所 平成21年6月3日

ロ．訴訟を提起した者

商号 Travelers Indemnity Company

本店所在地 Connecticut, Hartford, USA

代表者 Jay S. Fishman

ハ．当該訴訟の内容及び請求金額

(イ) 訴状の内容

当社が、イタリアのMAS Italia S.P.Aに納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が生じました。当社は、再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyより、事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求訴訟の提起を受けておりました。

(ロ) 請求金額

損害賠償請求金額 1,854,048米ドル

弁護士費用 1,373,000ユーロ

ニ．判決(平成25年1月2日)の内容

原告の請求を棄却する。

裁判費用は原告の負担とする。

ホ．今後の見通し

控訴提起の期限内(判決の証明書を原告へ送達した日から30日間)に原告側から控訴がなかった場合、勝訴が確定します。

控訴提起がなされた場合でも、当社は、原告の主張には全く根拠のないものと考えており、当社の正当性を主張し、法廷の場で争っていく方針であります。

なお、訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測することは困難であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

北川精機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において売上高が前期比44.7%の減少、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上している。当第2四半期連結累計期間においては営業利益及び四半期純利益を計上したものの、本格的な業績の回復には至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。